産経新聞
令和7年（2025年）11月13日　木曜日
〈第三種郵便物認可〉
オピニオン

インド太平洋考
Indo-Pacific

岩田智雄

東ティモールに日本は協力を

東ティモールが東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟した。2002年の独立達成から23年余り。ASEANの一員としての経済や社会を整えるのに、これほどの長い時間がかかった。国の発展にかかわってきた日本は、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）や天然資源確保のために、これからも東ティモールを支えていく必要がある。

待たれるガス田開発

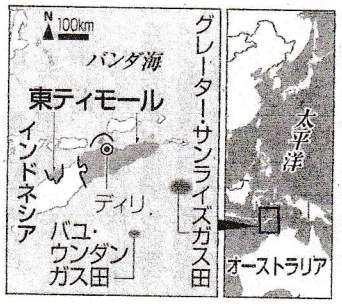
東ティモールがあるのはインドネシアの東隣で、ティモール島の東半分。人口は約140万人しかない。後発開発途上国で、歳入の8割を石油・天然ガス収入に依存する。

かつてはポルトガルの植民地支配や日本軍の占領を受け、1976年にインドネシアに強制併合された。独立派はジャングルに拠点を築いて併合に抵抗し、インドネシア軍の弾圧によって約20万人が犠牲になったとされる。

東ティモールを筆者が初めて取材したのは2001年のことだ。当時、国際社会の支援で制憲議会選挙が行われており、独立闘争をしてきた元兵士らが希望を語る一方で、若者の間には不安を口にする人もいた。支援者からは、天然資源開発以外にこれといった産業の見込めない国の将来を憂える声が上がった。

ASEAN加盟に月日を要したのは、こうした懸念が的中したからにほかならない。独立後も目立った産業は育たなかった。開発された石油と天然ガスは底をつき、今年6月、主力のバユ・ウンダンガス田は生産を終了した。積み立てた資金は10年以内に枯渇すると予測されている。

期待されるのは、東ティモールとオーストラリアの海域にまたがる新たなグレーター・サンライズガス田の開発だ。ただ、パイプラインをどちらの国まで敷設するかは、両国政府と合弁企業の交渉で決まる。両国は自国側にパイプラインを引くと主張し、結論は出ていない。将来の財源確保が定まらない状況が続く。



日ASEAN首脳会議に出席し、東ティモールのグスマン首相（手前左）からあいさつを受ける高市首相＝10月26日、マレーシア・クアラルンプール（共同）

ASEAN加盟支援

一方、かねて東南アジア諸国との緊密な関係を築いてきた日本は、そんな東ティモールをガス田開発も含め、豪州や米国と共に支えてきた。

元駐東ティモール日本大使で、日本東ティモール協会会長の北原巌男・東ティモール名誉総領事(78)によると、ASEAN先進国にはそもそも、経済や人材開発などに問題を抱える東ティモールの加盟に否定的な意見もあった。しかし、日本は北原大使時代の09年に「円滑な加盟を支持する」と踏み込んだ両国の共同文書を発表した。

それは東ティモールが正式に加盟申請する2年も前だった。そして申請から14年余りたった先月26日、加盟が実現した。独立闘争で英雄視されるグスマン首相が若者に、「国が自分に何を与えてくれるかではなく、自分が国に何を与えられるかを問え」と訴えたのは、これまでの東ティモールに対する内外からの憂いを反映したものだろう。

「国防」でも強まる絆

日本がかかわったバユ・ウンダンガス田の天然ガスは、06年の生産開始後、最大で年間約300万トンを産出し、最近まで豪州から液化天然ガス（LNG）の全量が日本に輸出された。日本の総輸入量の5%弱を占めた時期もあり、北原氏は「東ティモールは、日本の資源安全保障において極めて重要だ」と強調する。

その上で、次なるグレーター・サンライズガス田に関し、「大使在任中、中国大使が今度は中国がもらうと話していた」と打ち明ける。

東ティモールは、海上交通路の要衝にある。国連の支援で誕生し、ASEANの中で民主主義度がトップクラスとの評価もあり、日本と基本的価値を共有している。

日本は、東ティモールでの国連平和維持活動（PKO）に参加し、10年から防衛大に同国の留学生を受け入れている。今年8月には、同志国に防衛装備品を無償資金協力する「政府安全保障能力強化支援（OSA）」を適用することも決まった。中国の軍事的海洋進出が増す中で、高市早苗首相が強く推進するFOIPでの「南半球の小国」の重要性が高まっている。

（インド太平洋特派員）

＝次回は12月11日掲載予定